

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成27年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成27年 1 月 9 日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

鬼怒川ダム統合管理事務所長

宮崎 悟

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 09

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15、29

(2) 調達件名及び数量

H 2 7 鬼怒統電気通信施設等保守業務 1 式

(電子入札対象案件)

(3) 調達案件の仕様等

入札説明書による

(4) 履行期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日
まで

(5) 履行場所

栃木県宇都宮市平出工業団地14-3

関東地方整備局鬼怒川ダム統合管理事務所

ほか62カ所

(6) 入札方法

落札決定は、総合評価の方法をもって行う
ので、総合評価のための性能、機能、技術等
に関する書類を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載され
た金額に当該金額の100分の8に相当する額を
加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当す

る金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子入札システムの利用

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであるこ

と。なお「競争参加者の資格に関する公示」
（平成26年3月28日付官報）に記載されている
時期及び場所で競争参加資格の申請を受け
付ける。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。

(4) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

(6) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、

当該状態が継続している者でないこと。

(8) 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

(9) 平成12年度以降に、下記ア) に示す設備に関して発注した保守業務又は点検業務等を元請として完了（平成27年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること（下記ア）に示す設備に関して下記イ）に示す機関が発注した保守業務又は点検業務等の場合は、再委託として完了（平成27年3月31日までに完了見込みを含む）した履行実績も認める）。

なお、保守業務又は点検業務等の履行実績には、履行実績対象設備に関する、設置工事の施工実績、製造又は購入の納入実績も含むものとする。ただし、工事の共同企業体における施工実績においては、出資比率20%以上の場合のものとし、製造又は購入の納入実績は据付・調整を含むものに限る。

ア) 対象設備は次の 1 から 3 のいずれか 1 つの設備とする。

1 . 多重無線装置

2 . テレメータ観測装置又は放流警報装置
(通信回線は無線とする)

3 . 高圧 (又は特別高圧) 受変電設備

イ) 発注機関は次のいずれかに該当する機関とする。

- ・ 国の機関 (事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む)
- ・ 地方公共団体又は公共機関 (災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関)
- ・ 地方公社 (地方住宅供給公社法 (昭和 40 年法律第 124 号) に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法 (昭和 45 年法律第 82 号) に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律 (昭和 47 年法律第 66 号) に基づく土地開発公社)

(10) 本業務の配置予定管理技術者は、本業務の履行期間の開始の日の時点で次の①から④のいずれか一つの条件並びに⑤及び⑥の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関して発注したもののうち、以下のいずれかの実績とする。

- ・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
- ・設置工事の施工実績（再委託受注によるものを含むものとする）
- ・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限るものとする）

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が上記の条件を満たすこと。

- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校、専門課程を置く専修学校（専門学校）において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒

業後 3 年以上の実務経験を有する者であること。

② 学校教育法による高等学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後 5 年以上の実務経験を有する者であること。

③ 上記①及び②以外の者で、7 年以上の実務経験を有する者であること。

④ 以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が 3 年以上あること。

- ・ 技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
- ・ 第一級陸上特殊無線技士の操作範囲の資格を有する者
- ・ 電気工事施工管理技士
- ・ 電気主任技術者

⑤ 栃木県、茨城県、埼玉県、群馬県又は東京都を主たる勤務地又は居住地としていること。

- ⑥ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、本業務の履行期間の開始の日の時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計を言う。）は、２億円未満かつ４件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

管理技術者の手持ち業務量は本業務の落札決定後から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。そ

の上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の a 及び b の全ての要件を満たす技術者に交代させるものとする。

a 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

b 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

(11) 「業務実施方針」について、1 項目以上の提案があり、かつ不適切な項目が無いこと。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムの URL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム

<http://www.e-bisc.go.jp/>

〒 3 2 1 - 0 9 0 5 栃木県宇都宮市平出工業団地 1 4 - 3

関東地方整備局 鬼怒川ダム統合管理事務所
総務課契約係

電話 0 2 8 - 6 6 1 - 1 3 4 1 内線 2 2 4

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

入札参加希望者に対しては、記録媒体（C D - R）を（１）に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、（１）に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、（１）に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、10時00分から17時00分まで。

(4) 電子入札システムによる証明書等の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限

平成27年 2 月 19日 13時 00分

- (5) 電子入札システムによる入札書の提出期限、
及び紙入札による入札書の提出期限

平成27年 3 月 11日 16時 00分

- (6) 開札の日時及び場所

平成27年 3 月 12日 10時 00分

関東地方整備局鬼怒川ダム統合管理事務所
入札室

- (7) 契約締結日及び履行開始日は平成27年 4 月
1 日からとする。ただし、4 月 1 日までに平成27年度予算（暫定予算を含む。）が成立し
なかった場合は、契約締結日は4 月 2 日以降、
予算が成立した日とする。

- (8) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計
上されているときは全額の契約とするが、予
算措置が全額計上されていないときは全体の
契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契
約とする。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する
者は、証明書等を上記 3 (4) の提出期限
までに、上記 3 (1) に示す URL に提出
しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、
必要な証明書等を上記 3 (4) の提出期限
までに、上記 3 (2) に示す場所に持参に
より提出しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入
札及び入札の条件に違反した入札は無効とす
る。

(5) 契約書の作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法

総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づい

て作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

(8) 手続における交渉の有無 無。

(9) 詳細は入札説明書による。

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoru Miyazaki
General Manager of Kinugawa Integrated Dam Control Office, Kanto Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 15、 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required : H27 Kinugawa Integrated Dam Control Office Telecommunication facilities maintenance 1 set
- (4) fulfillment period : From 1 April, 2015 through 31 March, 2016
- (5) fulfillment place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 and 71 of

the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ② have Grade A,B,C or D on "provision of services" in Kanto Koushinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013/2014/2015
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system. <http://www.e-bisc.go.jp/>
- ⑤ The person who obtained a bid manual

from the person of ordering directly

- ⑥ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

- ⑦ other details, by the tender documentation.

(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13:00 19 February, 2015

(8) Time-limit for tender : 16:00 11 march, 2015

(9) Contact point for the notice : Hiroyuki Uchida Contract Section, General Affairs Division, Kinugawa Integrated Dam Control Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

14-3 Hiraidekougyoudanchi, Utsunomiya-shi.
Tochigi-ken, 321-0905, Japan, TEL 028-66
1-1341 ex. 224